

第594回:悪いニュースを隠してはいけない

現代史を俯瞰すると、半世紀に一度くらいの頻度で大規模パンデミックが発生しているようだ。1918年の「スペイン風邪」、1968年の「香港インフルエンザ」、そして今回の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)。

このような危機に直面した時、今回の武漢当局の動きを見れば明らかなように、人は自分たちに不利益をもたらすニュースを隠したがる。でも長期的観点で見ると、情報隠蔽が良い結果をもたらすことはない。

危機に直面したときは(ビジネスの世界でも同様だ)不都合な真実であっても、一時的に業務にマイナスの影響を与えることがあっても、積極的に公開するのが国際的常識だ。

危機管理の泰斗である佐々淳行氏が、長年仕えた後藤田正晴・元副首相が部下に訓示した5か条を、「後藤田五訓」として何度も紹介しており、その中に「悪い、本当の事実を報告せよ」と云うのがある。つまり上司が聞きたくもない、耳を塞ぎたくないような悪い事実から報告しろと。

さて本題に入るが、中国株の投資家が思わず耳を塞ぎたくないような不快なニュースが飛び込んできた。6月26日のブルームバーグ報道によると、米国防総省は、中国の通信機器メーカー、華為技術(Huawei)や監視カメラメーカーの杭州海康威視数字技術(HIKVISION)など20社を人民解放軍(以下PLA)に所有ないし管理されている企業に指定した。これ、投資家にとって「聞きたくもない悪いニュース」となる可能性が高いが、知らないでいると、もっと困る情報でもある。

国防総省は6月24日付の議員宛て書簡で「米国で活動している共産主義中国の軍事企業」リストを提示した。本リストは1999年に制定された国防政策関連の法律に基づき、作成が義務付けられていたが、従来公表した政権はなかった。20社は以下のとおり。注:順不同、社名は略称、通称。

#	社名	証券コード	業務
1	華為技術(Huawei)		世界最大級の通信機器大手メーカー
2	海康威視(HIKVISION)	002415/深圳	世界最大の監視カメラメーカー
3	中国移動(China Mobile)	00941/HK	世界最大の携帯通信事業者
4	中国電信(China Telecom)	00728/HK	固定通信キャリアの中国最大手
5	中国航空発動機(AECC)		航空エンジンメーカー
6	中国航空工業(AVIC)		大手防衛産業。航空機メーカー 子会社を多数上場
7	中国鉄建	01186/HK	鉄道インフラ建設大手
8	中国中車	01766/HK	世界最大の鉄道車両メーカー
9	中国広核集団	01816/HK	中国の原発最大手
10	南京熊猫電子 (Nanjing Panda Electronics)	00553/HK	総合通信機器メーカー
11	中科曙光(Sugon)	603019/上海	中国大手スパコン企業
12	中国船舶工業(China CSSC)	600150/上海	造船、海洋エンジニアリング

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

13	中国航天科技(CASC)		大手宇宙開発、防衛産業
14	中国航天科工(CASIC)		宇宙開発大手
15	中国電子科技(CETC)		IT 大手 マイクロソフト社と提携
16	中国南方工業(CSGC)		中国兵器装備集团公司の別呼称
17	中船重工(CSIC)		造船船用機器メーカー
18	中船工業(CSSC)		同上 中船重工と合併し現・中国船舶集団
19	中国北方工業(Norinco)		中国最大の国有兵器メーカー
20	浪潮(Inspur)		大手クラウド、ビッグデータサービスプロバイダー

ペンタゴン報道官は声明で、同リストには「中国の政府や軍、国防産業が所有または管理、或いはこれらに関連する事業体」が含まれていると説明。「中国が民間部門と軍事部門の境界線を曖昧にしようとする中で『サプライヤーを知る』ことが極めて重要。これらの事業体との事業に関し、米国政府や企業、投資家などがデューデリジェンスを実施する際に、このリストが有用なツールになると想定する」と付け加えた。

今回のリスト公表による影響は、現時点では何ともいえない。ペンタゴンの声明に対し、ハイクビジョンのように直ちに反論した企業もあれば、コメントを控えている中国企業もある。

米国のロジックは極めてシンプルだ。即ち、①上記 20 社の大半は「国有企業」だ。②中国政府と PLA とは一心同体の関係にある、③よって中国政府がマジョリティを握る国有企業は全て PLA の傘下企業である。

この 3 段論法は間違っていない。でもこの伝で云うと青島ビール(00168/HK)も中青旅(チャイナ CYTS ツアーズ/600138/上海)も、みんな PLA 傘下の軍需産業になってしまうけど、それでいいの？

このリストについて一寸コメントすると、中国の常識として、「航天」事業はミサイル開発、「船舶」には軍艦建造、「航空」には軍用機・エンジン製造が含まれる、「鉄道」はいまでも軍事機密に含まれる。

軍需色の濃い企業ほど情報公開には消極的で、(上場せず)非上場企業のままとするケースが多い。

電子制御を伴う軍事開発で、PLA が Huawei、China Mobile、HIKVISION など、ハイテク技術を有する一流企業に協力を求めるのは当然のことである。

今回の騒動を一言で総括すれば“米国のハラメント”。その行方は大統領選や新型コロナの帰趨にも関わり現時点は予測不能だが非上場で軍需色の濃い“航天”、“航空”、“船舶”、“北方”等企业が蒙る影響がより大きく、Mobile、Telecom、Panda 等、民生色の濃い企業は影響軽微で済むだろう…多分。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020 年(令和2年)6月29日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。